



長野県議会広報  
第112号

# こんにちは県議会です

県議会広報紙をお届けします。

県議会広報の充実のため、今年度は新聞折込による広報紙を2回発行します(次回は9月定例会)。6月及び12月定例会分は、新聞紙面に掲載します。



【党派別議員数】

定数	58人
自由民主党県議団	20人
改革・新風	15人
県民クラブ・公明	8人
日本共産党県議団	6人
県政ながの	6人
無所属改革クラブ	2人
無所属	1人
現員	58人
[平成24年4月29日現在]	

## ◆正副議長・委員会構成が決まりました

### 議長就任のごあいさつ



議長  
平野 成基

この度、第86代長野県議会議長に就任いたしました。

地方分権が推進される中、地方議会の果たす役割と責任は、益々大きく、その重要性も増しております。

こうした中、県議会では、県民の皆様への積極的なアプローチや情報公開により、「開かれた県議会」を構築するとともに、チェック機能の強化、政策立案、政策提言機能の充実など、さらなる改革に向け努力しているところであります。

今回、広報の充実を図り、県民の皆様に、県議会の内容をより広く知っていただくため、広報紙を発行することいたしました。

引き続き、県民の皆様の御意見をいただきながら、議論の過程を明らかにし、円滑な議会運営を心がけ、長野県の発展のため、力を尽くす所存でございます。



副議長  
佐々木 祥二

- 自由民主党県議団……………(自)
- 改革・新風……………(改)
- 県民クラブ・公明……………(県)
- 日本共産党県議団……………(共)
- 県政ながの……………(政)
- 無所属改革クラブ……………(K)
- 無所属……………(無)
- ◎委員長 ○副委員長

### 議会運営委員会

議会を円滑に運営するために日程などを協議します。また、議会の規律、諸規定などについても話し合います。

- ◎丸山 栄一(自) ○齋 裕一(改)
- 古田 美士(自) 木下 茂人(自)
- 高橋 岑俊(自) 寺島 義幸(改)
- 山岸 喜昭(改) 小松千万蔵(県)
- 諏訪 光昭(県) 高村 京子(共)
- 鈴木 清(政)

### 監査委員

風間 辰一(自)

### 環境商工観光委員会



商工業の振興、雇用や労働対策、観光の振興、国際交流の推進、環境の保全や廃棄物対策などについて調査や議案などの審査をします。



### 危機管理建設委員会



都市計画の策定、道路・河川・砂防・県営住宅などの建設や管理、建築物・景観に関する指導、消防・災害対策などについて調査や議案などの審査をします。



### 総務企画警察委員会



県行政の総合的な企画調整、県財政の状況、県民生活や芸術文化、私学の振興対策、交通事故・少年非行の防止などについて調査や議案などの審査をします。



### 健康福祉委員会



高齢者・児童・心身障害者などの福祉、病気の予防、医療の整備、食品衛生などについて調査や議案などの審査をします。



### 農政林務委員会



農業、水産業の振興、農村の活性化、林業の振興、山村の活性化、森林整備の推進、農林業の災害対策などについて調査や議案などの審査をします。



### 文教企業委員会



学校教育の充実、生涯学習の推進、文化財の保護、スポーツの振興、公営事業(電気・水道)の運営などについて調査や議案などの審査をします。



## ◆平成24年2月定例会(2月17日~3月15日)の概要

平成24年2月定例会が開催され、知事から平成24年度一般会計予算案、登山案内人登録制度を創設する「信州登山案内人条例案」、非常勤行政委員の報酬を日額・月額併用制を基本とする「特別職の職員等の給与に関する条例の一部を改正する条例案」、人事案などの議案が提出されました。

本会議での各党派の代表質問(5名)や一般質問(35名)、各委員会の審査などで、当初予算の編成、災害廃棄物の受入れ、水資源の保全、農業・農村の

振興など様々な課題について活発に議論しました。

審議の結果、総額8,411億8,696万円の平成24年度一般会計予算案など、知事提出議案88件を原案のとおり可決・同意しました。

議員及び委員会提出議案では、「東日本大震災からの復旧・復興に向けた災害廃棄物の広域処理の推進を求める意見書案」、「若者の雇用対策の充実・強化を求める意見書案」など7件を可決しました。

### 議論1 平成24年度予算案を可決

平成24年度当初予算編成や財政運営について議論しました。



Q 阿部カラーは、どのように予算に反映されているか。

A 本県の持つ力や潜在力を活かすという観点で、10の視点を打ち出した。産業振興や雇用促進につなげるための自然エネルギーの普及拡大、観光や企業立地を促進する展示会等への出展支援と本県の優れた農畜産物の発信、喫緊の課題である防災体制・減災対策の推進等に力を入れた。現行の中期計画推進という視点も含めて編成した。

Q 通常債(建設事業債等)の発行総額等、予算編成は、柔軟で政策的・戦略的であるべきではないか。

A 当初予算案における県債償還に充てる公債費は、1,410億円と全体の16.8%であり、歳出を圧迫している。今後も県債を発行し続けると県債残高は増加する見込み。子どもたちの世代に付けを回さないため一定の抑制は必要。ただし、災害や経済対策など緊急の場合は、財源としての活用等、状況に応じて柔軟に対応したい。

### 議論2 震災からの復興対策

災害廃棄物の受入れや栄村の復興計画への支援について議論しました。



Q 東日本大震災のがれきの処理が進んでいない。この状況をどう捉えているか。県内への受入れについて、知事はどう指導力を発揮するのか。

A 国民全体の理解が進んでいないため、がれきの処理が進まない。政府がもっときめ細かな情報提供、説明をしなければいけない。まずは、県内で発生した放射性物質を含む廃棄物の処理を市町村と連携しながら進めていきたい。

Q 豪雪地で高齢化率の高い栄村の皆さんが、震災を乗り越えて安心して過ごせるよう、復興計画には村民の要望を盛り込んでほしい。

A 栄村では復興計画に村民の要望を反映させるため、村内24か所で懇談会を開催したり、全世帯を対象に意向調査も実施しており、本年10月末の計画策定を目指して着手した。県としては、災害に強い道路ネットワーク整備に向けた県の役割を検討することや、国の十分な財政支援措置の確保、また、県基金の活用など、必要な財源確保に向けた助言等を行っていく。

### 議論3 水資源の保全

外国資本による森林買収等から水源地や森林を守るための対策について議論しました。



**Q** 外国資本による森林買収等から水源地や森林などの環境を守るため、水資源保全地域の指定などの条例制定が必要と考えるがいかがか。

**A** 水源地における土地取引の事前届出制度の創設等も視野に入れた具体的な検討を行う。制度創設にあたり環境審議会に専門委員会を設置して、法律等の専門家にも参加を求め幅広い観点から検討する。県民の財産である水資源保全のために、実効性がある制度の創設を行ってまいりたい。

**Q** 水資源の保全については、土地売買の状況把握だけでは事足りない。もっとも重要なことは「地下水や湧水を利用する際のルール」や「地下水や湧水を維持するための仕組み」の構築であるが、どのように取り組んでいくのか。

**A** 水資源保全のために、水源林の公的管理、遊休農地の活用、浸透性舗装の普及による水源涵養対策が重要であり、地域や産業面との関係も含めた総合的な検討が必要。環境審議会に設置する専門委員会において検討する。市町村とも十分に連携・協調し、実効性のある水資源保全対策を進める。

### 議論4 農業・農村の再生

農業・農村の再生強化や安定した農業所得を確保するための対策について議論しました。



**Q** 知事が考える農業・農村の再生強化に向けた骨太の将来ビジョンは。

**A** 農業振興には、国際的視点に立った体質強化も必要。園芸作物やオリジナル品種の生産振興、マーケティング等を進め、競争力・経営力の高い農業経営者の育成にも重点的に取り組む。担い手対策として、研修から就農定着、経営安定までをステップアップ方式で支援する事業を創設し、就農者を応援していく。

**Q** 魅力ある農業生産、所得が増える農業生産をどう提案していくのか。

**A** 安定した所得確保のため、生産者と量販店などとの契約取引への支援や農産加工など付加価値をつけた製品の販売支援を行っている。また、従来、個別に取り組んできたブランド化を24年度から生産者・事業者・観光業者など一体となってトータルに進め、魅力ある農業を提案していく。

## 可決 平成24年2月定例会で可決した議員等提出議案一覧

### 震災復興 ◆東日本大震災からの復旧・復興に向けた災害廃棄物の広域処理の推進を求める意見書案

大震災による災害廃棄物の処理について、被災地においては処理能力が大幅に不足しており、広域処理の推進が不可欠ですが、放射性物質に汚染された廃棄物の受入れによる、健康等への影響を懸念する国民も少なくありません。こうしたことから、県議会では、放射性物質に汚染された廃棄物の処理に係る安全性や国の責任を明確に示した上で、国民の理解が得られるよう十分に説明することを強く要請する意見書案を可決し、国に対して提出しました。

### 福祉 ◆父子家庭に対する支援の拡充を求める意見書案

### 産業・労働 ◆農業者戸別所得補償制度等の農業政策の見直しを求める意見書案 ◆若者の雇用対策の充実・強化を求める意見書案

### 生活・環境 ◆集团的消費者被害回復に係る訴訟制度の早期創設を求める意見書案 ◆国民の祝日「山の日」の制定を求める意見書案

### 県議会 ◆政務調査費の交付に関する条例の一部を改正する条例案

議会改革の一環として、政務調査費の月2万円の減額を平成25年3月まで延長しました。

意見書は国などに提出し実現を求めました。

## 議会改革

### 《決算特別委員会の機能強化》

決算特別委員会の審査機能の充実を図るため、委員会の設置を9月から6月に早め、十分な審査期間を確保することとしました。

## 新たな政策評価・事業点検の仕組みづくり

新たな総合5か年計画の策定に合わせて、政策評価・事業点検のあり方を議会側と検討したいという知事の意向を受け、県議会では、昨年11月に設置した長野県議会中期総合計画研究会を窓口として、意見交換を行っていきます。

## ◆「こんにちは県議会です(県政報告会・ふれあいミーティング)」を開催しました



1月31日(火)に上田市の上田合同庁舎で、県民の皆様身近で開かれた県議会を目指した「こんにちは県議会です」を開催しました。

議長、副議長、地元選出議員、県議会広報委員の10議員が出席し、地域の皆様161人に御参加いただきました。

最初に、「県政報告会」を行い、広報委員から議会制度や県議会定例会の概要について紹介しました。続いての「ふれあいミーティング」では、今回のテーマである「地域医療の再生と農業を通じた地域活性化の取組」に関して、地元で活躍されている3名の方から意見発表をいただきました。

その後、来場された皆様方と、県議会に関すること、今回のテーマに関することなど、活発な意見交換を行いました。

ビデオ映像及び開催概要は  
県議会ホームページでご覧いただけます。

長野県議会

検索

県議会のホームページを  
ご覧ください

県議会のホームページでは、①議員の紹介 ②議会の概要 ③定例会等の概要 ④本会議中継 ⑤会議録検索 ⑥こどものページ ⑦「こんにちは県議会です」(議会広報) ⑧「フォト広場」(議会のできごとを写真で紹介)を掲載しています。本会議やすべての委員会の会議録を掲載しています。また、最近の本会議の質疑内容は、映像と音声視聴することもできます。 ●折込に関するお問い合わせ (株)長野県折込広告センター TEL 026-268-4566

長野県議会

検索

携帯サイトはこちらから

